

# デンキョーグループ 中期経営計画 (2024年度-2026年度)

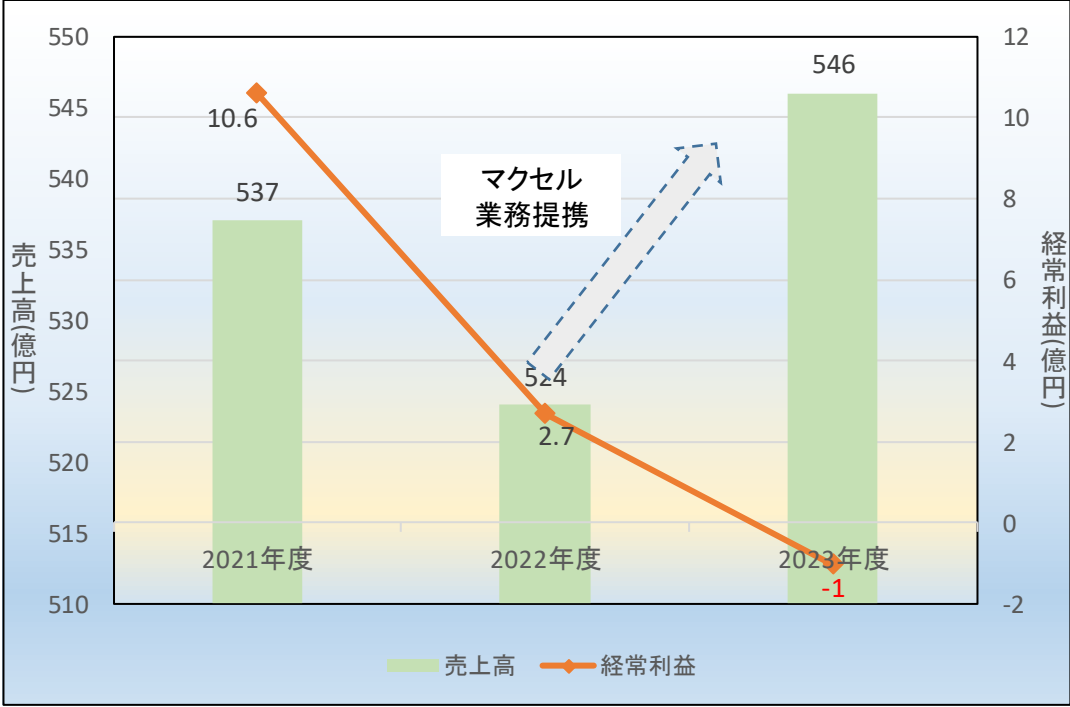
2024年4月

株式会社 デンキョーグループホールディングス

# 前中計期間(2021-2023年度)業績推移

(億円)	前中計期間				中計当初 2023年度 計数目標
	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度		
			実績	当初計画比	
売上高	537	524	<b>546</b>	▲104	650
経常利益	10.6	2.7	<b>▲1.0</b>	▲23	22
(経常利益率)	2.0%	0.5%	<b>▲0.2%</b>	▲3.6%	3.4%

- 中計当初計画比、売上高、収益とも大幅未達見込み
- ・マクセルとの業務提携による成果も、既存事業の落ち込みカバーできず
- ・特に収益性の改善急務



# 前中計での課題の整理と課題解決の方向性

## 過去業績推移

- 中計当初計画比乖離大
- 新規事業への取組強化が成長のカギ

## 前中計の振り返り

- 「売上1,000億円企業」に向けた『基盤づくり』は着実に前進
- 成長事業戦略の再構築と、戦略分野での基盤強化が必要

## ≪課題解決の方向性≫

◎現中計の基本方針は踏襲し、『快適生活創造企業』の具現化を目指す

## 当社Grを取り巻く環境

- 「快適生活創造企業」というビジョンの下市場開拓の余地大
- 収益性改善への取組急務  
～幅広い分野を対象に事業拡大検討

## 責任者インタビュー

- 2030年度長期ビジョン、中計の方向性は各現場まで浸透
- 各現場が抱える課題に対応した施策の具体化が必要

# 『売上1,000億円企業』の実現

## に向けた企業価値の向上

～成長事業戦略の再構築・推進強化～

～経営基盤・事業基盤の強化・拡充～

～働き方改革・人材育成への取組強化～

# 事業セグメント別取組方針と主要戦略

## 【事業セグメント別の目指す方向性】

事業セグメント		方向性
生活家電事業	生活家電 ベンダー事業	安定的成長 収益力改善
	生活家電 開発事業	飛躍的成長 収益力向上
販売事業 日用品	日用品 ベンダー事業	安定的 黒字化実現
	日用品 開発事業	安定的成長 収益力維持・改善
不動産 賃貸事業		安定的収益確保
新規事業		グループ業績拡大 収益力強化

## 【主要戦略】

成長事業戦略	
ベースの営業力強化・収益力強化	
戦略マーケットへの取組強化	
メーカー機能の強化	
新規事業への取組強化	
コスト削減・業務効率化	
経営・事業基盤強化 働き方改革・人材育成	
情報システム・業務プロセス刷新	
物流改革	
ブランディングへの取組み	
HD組織・体制の見直し	
投資家(株主)を意識した 企業価値向上への取組	
働き方改革・人材育成	

## 《 成長事業戦略の展開 》

施 策	
1	ベースの営業力強化
	①PDCA運営の高度化
	②業績評価制度の導入
2	戦略マーケットへの取組強化
	③店舗メンテナンス機能の拡充、活用
3	メーカー機能の強化
	①通販事業
	②EC事業
4	新規事業への取組強化
	①商品開発戦略・計画
	②商品ブランド戦略
5	コスト削減・業務効率化
	③新規メーカー発掘機能強化
6	新規事業への取組強化
	①M&A、アライアンス推進強化
7	新規事業への取組強化
	②海外事業への取組み
8	コスト削減・業務効率化
	①AI活用による業務効率化
9	コスト削減・業務効率化
	②管理部門業務効率化等

## 《 経営基盤・事業基盤の強化・拡充 》

施 策	
6	情報システム・業務プロセス刷新
	○販売管理システム刷新、業務プロセス改善
7	物流改革
	○グループ物流センター一体運営に向けた検討
8	ブランディングへの取組み
	○デンキョーグループとしてのブランドの確立
9	HD組織・体制の見直し
	○グループ経営の更なる高度化、効率化
10	中長期的な企業価値向上の実現に向け、
	投資家(株主)を意識した経営への取組
11	働き方改革・人材育成
	○労働生産性の向上と働き方改革の実現

		2023年度実績		新中期経営計画最終年度		
		実績		(2026年度)		
(億円)		売上	利益率	売上	利益率	2023年度比
連結業績	売上高	546		700		+154
	営業利益	▲2.7	▲0.5%	23	3.3%	+26
	経常利益	▲1.0	▲0.2%	25	3.6%	+26

(改定履歴)

2025年4月1日改定

- ・P1、P6: 2023年度着地見込み⇒実績に修正
- ・P4、P5: 【主要戦略】「SDGsへの取組」  
⇒「投資家(株主)を意識した企業価値向上への取組」に修正



## 本資料に関するご注意

本資料は情報提供を目的とするものであり、当社株式購入の勧誘を目的とするものではありません。

本資料の記載内容は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績は今後の経営環境の変化によって大きく異なる可能性があります。

当社の許諾なしに掲載情報を使用(複製、改変、頒布、転載等)することはできません。